

地方創生はエネルギーで

昨年、政府の地方創生のかげ声の下、全国全ての区市町村に策定が義務付けられた「地方版総合戦略」を読んでみると、全国各地で観光振興という文字が目につきます。

当所でも昨年の大涌谷の事象からたくさんのお話を学びました。それを教訓として新たな観光振興策として「小田原箱根の観光ビジョン」にまとめました。

<http://www.odawara-cci.or.jp/global-image/units/upfiles/5739-1-20160523100004.pdf>

その中の 44 項目の提言を実現すべく、新たなタスクフォースが活動を始めたところです。

小田原と箱根にとって観光は最重要産業の一つであることは間違いありません。ただ、同時に危惧することは、日本全国各地が観光に力を入れるということは、国内にしてもインバウンドにしても他地域との競争に勝たねばならないということです。相当に気合を入れて臨まなければなりません。

そんな中で、意外に取り上げられることが少ないのは、地域でのエネルギーのことだと思います。ご存知かどうか、当地では当所の会員も含めた中小企業 38 社が出資をし、「ほうとくエネルギー?」が設立され、太陽光発電事業を始めました。そして、それら電力を集め、地域の企業に販売するために、サッカーの湘南ベルマーレと新電力との合弁で「?湘南電力」が出来ました。そして、この 4 月からの電力小売りの自由化に対応すべく発足したのが「小田原・箱根エネルギーコンソシアム(略称"ECHO" エコー)」という取り組みです。その中では、当所の会員で百年企業である都市ガスの会社(?小田原ガス)とプロパンガスの会社(?古川)が手を組み、電力の小売りを担当します。「ほうとく」が作り、「湘南」が集め、地元のガス屋さんが小売りをするという仕組みです。お客様からすれば、電気も都市ガスもプロパンガスもワンストップで選べて便利、全て地元の会社なので何かあればすぐに飛んできてくれて安心、買う電力には原発の電気は入らない、払った電力料金の一部が湘南ベルマーレからスポーツを通じて地元に戻るといったメリットがあります。

キーワードは「エネルギーの地産地消」です。これまでは固定価格買い取り制度のおかげで電力の「地産」はずいぶん増えました。これからは地元で使える「地消」の仕組みが必要です。小田原箱根エネルギーコンソシアムは全国に先駆けてそのモデルになれる取り組みだと思います。

地域経済にとって大切なことは地域で廻すお金を増やすことです。(2016 年 1 月に発表したレポート「地域での経済循環の可視化の試み-小田原モデル-」をご参照ください。

<http://www.odawara-cci.or.jp/global-image/units/upfiles/5434-1-20160126105541.pdf>

そのために、地域でエネルギーを作り使うことを少しずつでも増やしていくことが重要です。この国は一所懸命ものづくりをして、それを海外に売り、そのお金で海外から化石燃料を中心にエネルギー資源を買っています。年間 28 兆円とも言われるそのうちの 1 割でも 2 割でも国内で廻すことができれば、それが一番の地方創生につながるのではないのでしょうか?

全く同じ構図が国内にもあります。一所懸命一次産品などのモノを作り、それを売って得たお金を域外からエネルギーを買うために使っている、そのために域外にお金を流出させている地域はたくさんあります。その一部でも地域でまかなうことでもっと豊かになれる地域は多いはずです。

さらにいいことは、エネルギーの地産地消は他地域との競合になりにくいということです。どんな地域でもエネルギーは必要です。自分たちで作って自分たちが使うことで、地域の中のお金の量を増やせるのです。選択肢が増えることは経済の活性化にも寄与します。地方創生はエネルギーでという所以です。「小田原箱根エネルギーコンソシアム(ECOH)」の動きに注目してください。

会頭 鈴木悌介